

## 地域統合の時代 浮上する東アジア共同体構想

2004年10月7日PRANJワークショップ

日本経済新聞論説委員（NIRA理事）小池洋次

### 【要約】

東アジアで経済を中心にした地域統合論が盛んだ。先のASEAN+3などでも新たな地域協力の枠組みが議論され、「東アジア首脳会議構想」も浮上。日本でも、各界の積極的取り組みを求める「東アジア共同体評議会」が発足した。その背景には世界的な地域主義の高まりと、東アジア地域の相互依存の深まりなどがある。現段階ではFTA論や協力のスキーム作りが中心だが、一部では欧州型の経済統合を展望する論者もいる。この地域統合に日本はより積極的に取り組む必要がある。でなければ、国益を損ねる可能性があるからだ。それは国内の構造改革を進めるテコにもなる。同時に、地域主義が保護主義や排外主義に陥らないよう工夫する必要がある。東アジアの地域統合の意味と日本の役割を考えれば、最低限、①地域協力の枠組み作りに日本がもっと関与する②FTA交渉に積極的に取り組む③地域統合が排他性を持たないような方法を考え、それによってアジアが世界にひとつのモデルを示す——などが必要だ。

### 【地域統合とグローバル化】

- ・ グローバル化＝一体化と標準化
- ・ 地域統合とグローバル化は矛盾しない。世界と地域の自由化を同時に達成するのは可能
- ・ グローバル化する経済活動が根本にあり、それが政府間の枠組みやシステムを要求する。グローバルにその要求が達成できなければ、リージョンに求める。それもだめならバイで—という動きが観察し得る。下部構造が上部構造を規定するのに似た関係。

### 【最近の動き】

#### <ASEAN+3>

1998. 12 ASEAN+3 首脳会議で金大中大統領の提案で東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG）設置 13カ国の有識者で構成。日本からは吉富勝アジア開発銀行研究所長と田中明彦東大教授。
2000. 11 ASEAN+3 首脳会議 金大中大統領が東アジア・スタディー・グループ（EASG）の設置を提案。
2001. 03 EASG発足 13カ国の外務省次官クラスで構成。
2001. 11 ASEAN+3 首脳会議 EAVGが報告書
2002. 11 ASEAN+3 首脳会議 EASGが報告  
（報告を受け、03年に東アジアシンクタンクネットワークが北京で、東アジアフォーラムがソウルで、それぞれ設立）

2004.07 ASEAN+3外相会議 「共同体構築」の推進で合意、東アジア首脳会議も開く方向

<日本側>

2002.01 小泉首相がシンガポールで「ともに歩み進むコミュニティー」を提唱

2004.05 10のシンクタンクと各界代表が東アジア共同体評議会を設立。中心になったのは日本国際フォーラムや国際問題研究所。会長が中曽根元首相、議長が伊藤憲一同フォーラム理事長。田中明彦東大教授らが副議長として活動。05.5 提言発表予定。

2004.07 「日本活性化のための経済連携を推進する国民会議」が「経済連携（FTA/EPA）の推進に関する提言」 「東アジアの経済統合は東アジア全体の安定と発展に大きく貢献」 日本は「デザイン構築に関してリーダーシップを発揮すべき」「さらに東アジアの経済統合の将来像を示し、自らその実現のために模範を示していくことも求められる」、日本は「国内産業の競争力強化のための一つの契機としてFTA/EPA締結を積極的に利用すべき」「国内改革とのリンクを意識的に強化する必要がある」「東アジアのFTA/EPA、共同体構築は国民の課題」「FTA/EPAは東アジア共同体構築の第一歩」「政府に『東アジア経済連携・共同体構築』戦略本部等の『司令塔』を設置し、同本部を中心に東アジア経済連携・共同体構築と国内構造改革を同時に推進すべきである」

2004.07 ASEAN+3外相会議で日本が「論点ペーパー」提示

（備考）上記以外にも、例えば、日中韓の3カ国で経済連携強化の動きも。日中韓では99年の第一回首脳会議で3カ国の研究機関（NIRA、中国の国務院発展研究中心＝DRC、韓国の対外経済政策研究院＝KIEP）が共同研究で合意。01年から研究スタート。貿易円滑化、FTAの経済効果など検討。

### 【背景】

1. 世界的地域主義 EUの拡大・深化、南北米大陸でも  
欧州＝58年EEC、67年EC、93年EU 米州＝01年首脳会議で「米州自由貿易地域（FTAA）」の05年末協定発効で合意
2. 世界貿易機関（WTO）の求心力低下、世界的なFTA増加（WTOベースに比べスピード、WTOで対象にできない分野のルール作りが可能）
3. 冷戦終結 市場主義による地域経済の交流加速・経済圏創設
4. 地域による危機対応の必要 97年アジア通貨・金融危機、01年同時多発テロと続く対テロ戦争

5. 米国の姿勢の変化 東アジアの統合で地域が安定すれば、米国の国益

6. 中国の積極姿勢

【経済統合の功罪】

<プラス>①域内経済が活性化し、その波及効果で域外国の貿易・投資が増大

②域内の産業構造調整が進展、貿易の保護的な措置が縮小

③経済政策の見直しの結果、既得権化した保護措置が縮小

<問題>①貿易転換効果による貿易縮小の可能性

②WTOのさらなる求心力低下

③保護主義的手段を多用する危険

④地域のバーゲニング・パワーの乱用の可能性

【今後の検討課題】

1. 保護主義・排外主義を防ぎ、世界大の自由化につなげる仕組みが必要。浦田秀次郎・早大教授は次のように指摘している。「日本の東アジア地域における目標は市場統合の実現であるが、それを最終目標としてはならない。東アジア市場の統合はWTOでの世界市場における貿易自由化への踏み石であるという認識が重要である」（「国際問題」2004年7月号）「閉鎖的なFTAを阻止するには、WTOの地域貿易協定委員会（CRTA、96年設置、FTAに関する審査、WTO体制への影響に関する分析）が有効に機能するように監視しなければならない」（同）。この問題には、バーグステン米国際問題研究所長は「日米FTA」を、エド・リンカーン米外交問題評議会主任研究員は「APECによる域内FTAの監視」を、それぞれ提案している。

2. いわゆる「機構化」をどう進めるか

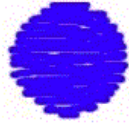
（備考）東南アジア諸国連合（ASEAN） 67年設立

アジア太平洋経済協力会議（APEC） 89年設立 93年から首脳会議

アジア地域フォーラム（ARF） 94年発足 信頼醸成・予防外交が目的

ASEAN+3 97年から首脳会議を開催 01年閣僚会議を定期化

3. 東アジアで、「共同体意識」は可能か。木下俊彦・早大教授は「まず自らを『東アジア市民』と認識することから始めるべき」と説いている。（04. 2. 5経済教室）（了）



## “The Era of Regionalism: The Initiative of East Asian Community”

by

**Mr. Hirotsugu Koike**

Editorial Writer of the Nihon Keizai Shimbun and  
Vice President of the National Institute for Research Advancement (NIRA)

Moderator:

Mr. Keisuke Nakashima,  
Representative of PRANJ and  
Research Assistant of the CSIS Global Aging Initiative

### **PRANJ 45<sup>th</sup> Workshop**

CSIS 4<sup>th</sup> Floor Conference Room  
October 7, 2004 (4:00-6:00pm)  
<http://pranj.org>

Today, in an increasingly interdependent world, international corporations, primarily in an economic arena, have been pursued more rigorously both in global and regional contexts. East Asian countries are no exception to this. While they have evolved to become a dynamo of the world economic growth, there has been a momentum for exploring and establishing a new regional framework for the long-term prosperity of the region. Various bilateral and multilateral free trade agreements (FTAs) are such examples. Under such circumstances, how will Japan engage actively and effectively in more constructive dialogues with other nations? Where does Japan stand now, for example, in terms of FTAs with ASEAN+3, South Korea, and China? What are the challenges and opportunities? Mr. Koike, a prominent controversialist, will address these issues and present his own views.

### **Speaker's Bio**

Mr. Hirotsugu Koike is currently editorial writer at the Nihon Keizai Shimbun. Prior to that, he was editor-in-chief of the Nikkei Weekly and Net Interactive. He has worked for Nikkei in various positions including foreign news editor (1998-2003), bureau chief of Washington, DC (1993-1997), and bureau chief of Singapore (1985-1989). At the National Institute for Research Advancement (NIRA), Mr. Koike has served as vice president since 2000. His recent publications include A Comparison of Policymaking Process between US and Japan (1999) and A New Framework for Asia-Pacific Corporation (1993). He holds a B.A. in Economics from the Yokohama National University.

## **List of Participants**

**Steve Chesney**

*SAIS, Johns Hopkins University*

**Tomoyuki Ejiri**

*International Access Corp*

**Shinya Handa**

*The World Bank Institute / Kobe University*

**Maki Hishikawa**

*Dewey Ballantine LLP*

**Akihiko Maruya**

*CSIS Japan Chair*

**Hiromi Murakami**

*SAIS, Johns Hopkins University*

**Yugo Nakamura**

*The World Bank Institute / Idemitsu*

**Akihiro Tanii**

*Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.*

**Makiko Ueno**

*Osaka University*

**Makoto Wada**

*George Washington University*

**Bon Fleming**

*SAIS, Johns Hopkins University*

**Isaku Endo**

*The World Bank*

**Masahito Hiratake**

*The World Bank / Mitsubishi*

**Takeru Ito**

*Public Forum Institute / Tokyo Institute of Tech.*

**Kyoichi Marukusu**

*SAIS, Johns Hopkins University*

**Kunie Mori**

*NTT DoCoMo USA, Inc.*

**Michiyo Nakamura**

*Freelance Journalist*

**Masahiro Sakurauchi**

*CSIS Japan Chair / JETRO*

**Yusuke Tanno**

*National Association of Japan-America Societies*

**Rika Yuasa**

*SAIS, Johns Hopkins University*

**Tsuneo Watanabe**

*CSIS Japan Chair*